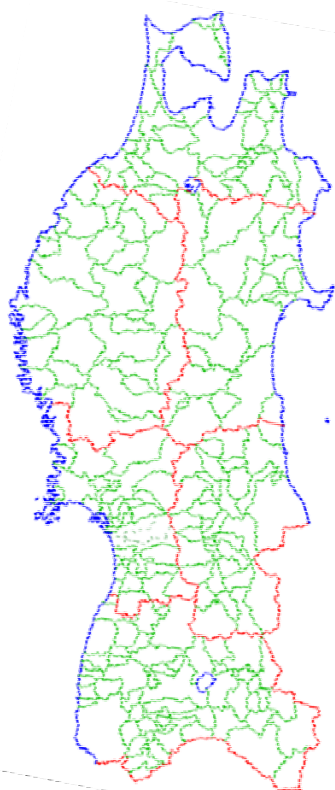


東北地域IoT実装「東北事例集」



令和元年8月
東北情報通信懇談会
(東北地域IoT実装推進協議会)
東北総合通信局



はじめに

IoT、ビッグデータ、AI等は、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域課題における新たなビジネス・雇用の創出等のメリットを実現し、地域課題解決を図るための効率的・効果的なツールとして強く期待されています。

総務省ではIoT等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進するとともに、その進捗状況及び明らかになった課題を把握し、必要な対応策を講じることにより、日本全国の地域の隅々まで波及させるため、「地域IoT実装推進タスクフォース」を平成28年9月より開催するとともに、「地域IoT実装推進ロードマップ」を策定しています。

これを受け、東北情報通信懇談会は、東北総合通信局と連携し「東北地域IoT実装推進協議会」を設置し、右記のとおり「東北地域IoT実装アクションプラン」を策定しました。

また、当該アクションプランの取り組みの一つとして、「東北地域IoT実装「東北事例集」」を作成しましたので、地域課題解決のご参考としていただければ幸いです。

最後になりますが、当該事例集作成にあたりご協力を賜りました方々に深く感謝を申し上げます。

東北地域IoT実装アクションプラン

I 普及・啓発活動

- ①セミナー・展示会
 - 各県地域情報化推進会議等を活用。
 - LPWAによる地域IoT実装推進をテーマとしたセミナーや展示。
 - 「IoTデザインガール」の協力（「地域IoT官民ネット」プロジェクト）。

II 情報提供・共有

- ①当懇談会からの情報発信
 - 各専門委員会のプロジェクト（情報通信普及促進委員会、地域情報通信委員会、放送メディア委員会、支援事業委員会及び会報編集委員会）。
- ②東北総合通信局からの情報発信
 - 支援施策、地域IoT官民ネットの動向 他。
- ③関連団体等の取組・活動の情報発信
 - 大学発ベンチャー、自治体の起業家支援、IoT推進コンソーシアム 他。
- ④東北事例集の作成
 - 各県における分野ごとのIoT利活用事例集の作成・維持。
→各県様から分野別に県内市町村の取組を紹介。

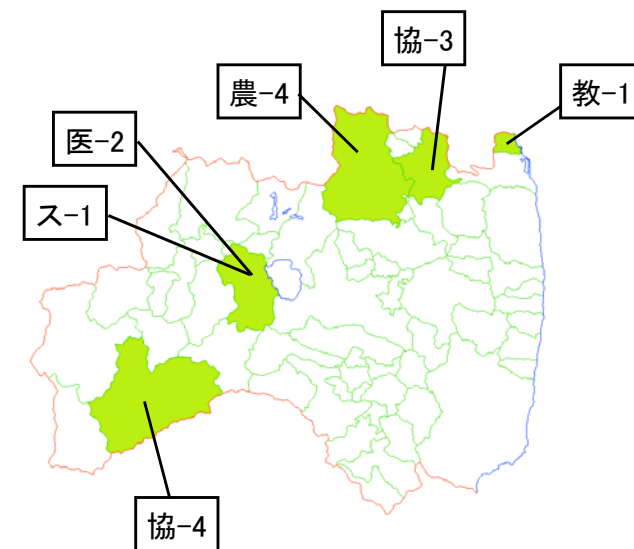
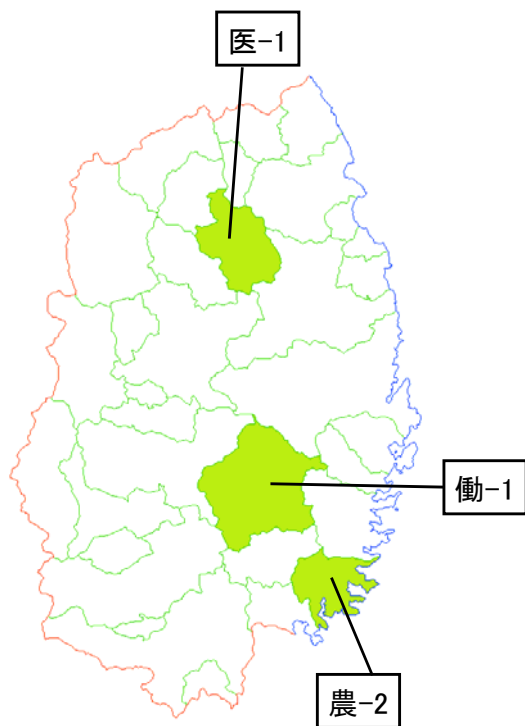
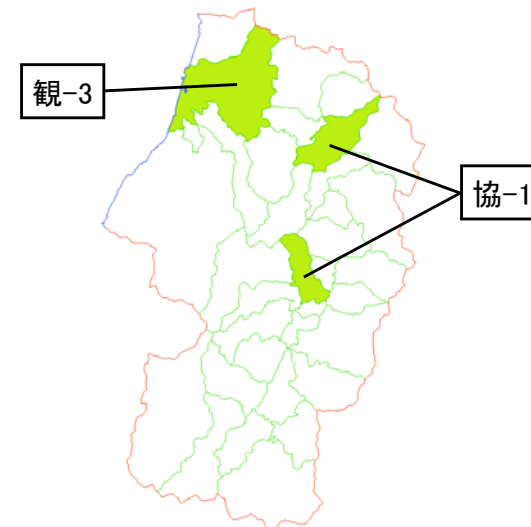
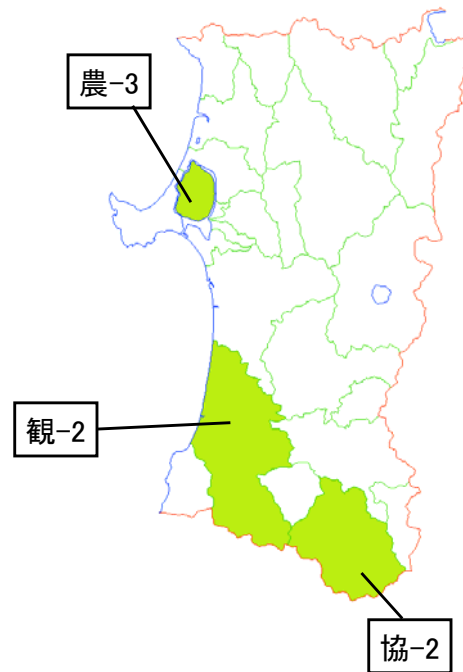
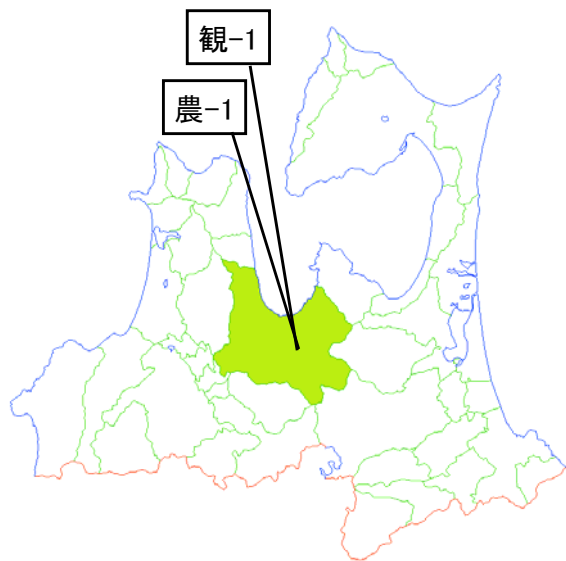
III 人材交流

- ①多面的アプローチ
 - 地域IoT実装に意欲的な民産学官のキーパーソン同士の交流の場を設定。
- ②ワークショップ等
 - 自治体の課題解決を図るために小規模なワークショップやアイデアソン等の開催。
→一次産業（農業・林業・漁業・水産業）、観光、健康・福祉などの個別分野。
- ③メンター派遣
 - 東北地域内での先進自治体からのメンター派遣の斡旋支援。

【目次】 東北地域IoT実装「東北事例集」

	対象分野	実施団体	実施年度	地域課題への取組内容	活用施策等
教-1	教育	福島県新地町(R1.7更新)	平成26年度～	学校・家庭・地域を結ぶクラウドを活用した効果的なICT活用教育の実現	総務省 文部科学省
医-1	医療・介護・健康	岩手県葛巻町(R1.7更新)	平成28年度～	くずまき見守り&スマートライフプラットフォーム推進事業	総務省
医-2		福島県会津若松市(R1.7更新)	平成28年度～	ICTを活用した母子健康支援プロジェクト	総務省
働-1	働き方	岩手県遠野市(R1.7更新)	平成28年度～	遠野型ふるさとテレワーク推進事業	総務省
農-1	農林水産業	青森県漁業協同組合連合会(R1.7更新)	平成29年度～	陸奥湾密漁監視システム整備事業	農林水産省
農-2		岩手県大船渡市(R1.7更新)	平成28年度～	野生鳥獣被害対策	総務省
農-3		大潟村GNSS利用コンソーシアム(R1.7更新)	平成28年度～	GNSS汎用利用による近未来型環境保全水田営農技術	農林水産省
農-4		ふくしま未来農業協同組合(R1.7更新)	平成29年度～	圃場センシングによる果樹の生産管理(防霜対策)	民間事業
観-1	観光	NPO法人地域情報化モデル研究会(R1.7更新)	平成23年度～	地域の埋もれた魅力を浮上させる青森県観光モデル	民間事業
観-2		秋田県由利本荘市(R1.7更新)	平成28年度～	ICTを活用した住民参加による広域周遊促進	総務省
観-3		山形県酒田市(R1.7更新)	平成30年度～	観光クラウドを活用した外国人旅行者向け情報支援	総務省
協-1	官民協働サービス	山形県新庄市・寒河江市(R1.7更新)	平成29年度～	除雪車両管理システム	内閣府
協-2		秋田県湯沢市(R1.7更新)	平成28年度～ (子育て) 平成29年度～ (家事)	子育て&家事のシェアサービス	市事業
協-3		福島県伊達市(R1.7更新)	平成29年度～	送迎マッチングサービスの導入	内閣府
協-4		福島県南会津町(R1.7更新)	平成25年度～	ICTクラウドによる水道施設の情報共有と経営的意識改革の成果	厚生労働省
ス-1	スマートシティ	福島県会津若松市(R1.8更新)	令和元年度～	スマートシティAiCT(ICTオフィス環境整備事業)	内閣府

【目次】 東北地域IoT実装「東北事例集」



【学校・家庭・地域を結ぶクラウドを活用した効果的なICT活用教育の実現】

地域課題及び課題解決手法

少子化の影響から児童数が減少傾向。子育て世代の定住が喫緊の課題。

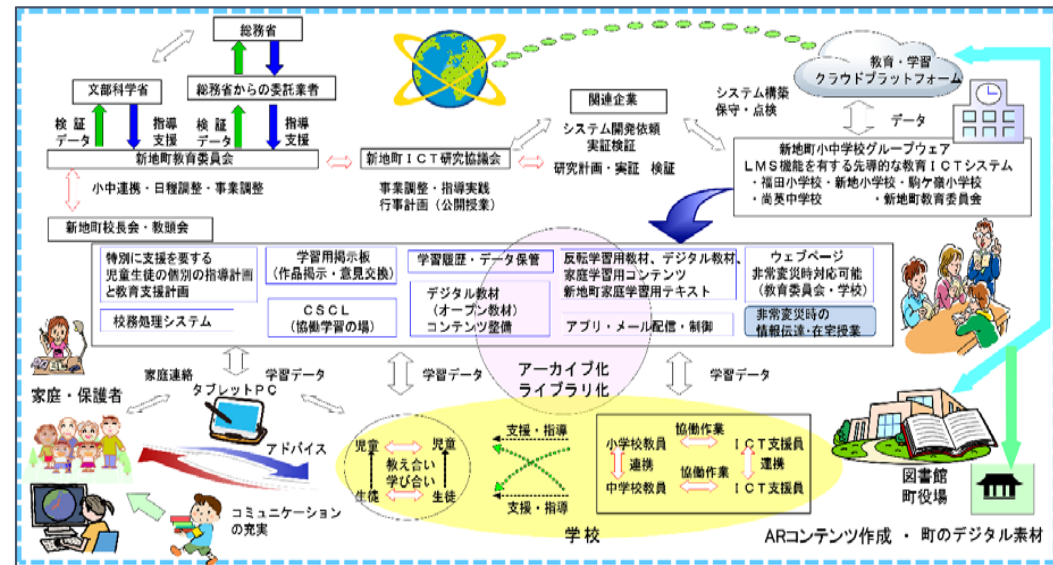
そこで子育て世帯が定住する町を目指し、ICTを効果的に活用した教育を実施。

事業概要

- クラウドを活用した家庭学習・・・タブレット端末を持ち帰り、家庭学習に利用
- 協働学習の実施・・・協働学習支援ツールによって自らの思考を可視化し、クラウドを通して意見の交流を図ることで、思考を活性化
- パフォーマンス課題とルーブリックを用いた評価・・・自己の達成目標の点検

成果

- 減少傾向にあった**新入学児童数の増加**
- CRT学力検査や全国学力・学習状況調査など各種テストにおいて、**平均正答率が上昇**
- 地域・保護者の**ICT活用教育への理解**
- 多数メディアに取り上げられ、**先進的な取り組みとしてPR**
- ICT支援員としての**雇用の創出8名**
- AR活用による図書館紹介パンフレットの作成
- 地域史跡紹介パンフレット作成



連絡先

福島県新地町教育委員会 教育総務課
TEL: 0244-62-4477

【くずまき見守り&スマートライフプラットフォーム推進事業】

地域課題及び課題解決手法

急速な少子高齢化、独居高齢者の世帯の増加等により、きめ細かい「見守り」の実現と地域における相互扶助機能の充実が課題。
そこで町が整備したケーブルTVを活用して高齢者世帯への健康管理・行政情報配信・行動履歴管理を実施。

事業概要

マイナンバーカードやTVを活用して以下のサービスを提供。

- ①「健康管理」…サービスログイン時に、家族宛てに自動で安否メールを送信。
TVのリモコンで健康状態を入力することにより、保健センターにて健康状況の確認が可能。
- ②「行政情報配信」…TV上で自分の健診履歴や検診データの確認が可能。福祉情報、健康増進情報、検診予定等の情報も配信。
- ③「行動履歴管理」…通院、施設利用、公民館利用等の行動履歴を保健師だけでなく本人も確認が可能

成果

- 高齢者とその家族が安心して暮らせることや、孫などを介したコミュニケーションの増加などによる幸福度の向上。
- 行政側や地域支援者の効率的な見守りが実施され、省労力化・省コスト化が図られた。



連絡先

岩手県葛巻町 総務企画課
Tel: 0195-66-2111

【ICTを活用した母子健康支援プロジェクト】

地域課題及び課題解決手法

地域全体の人口、こどもの人口双方を増やし、長期的な地域活力の維持を目指すことが課題。

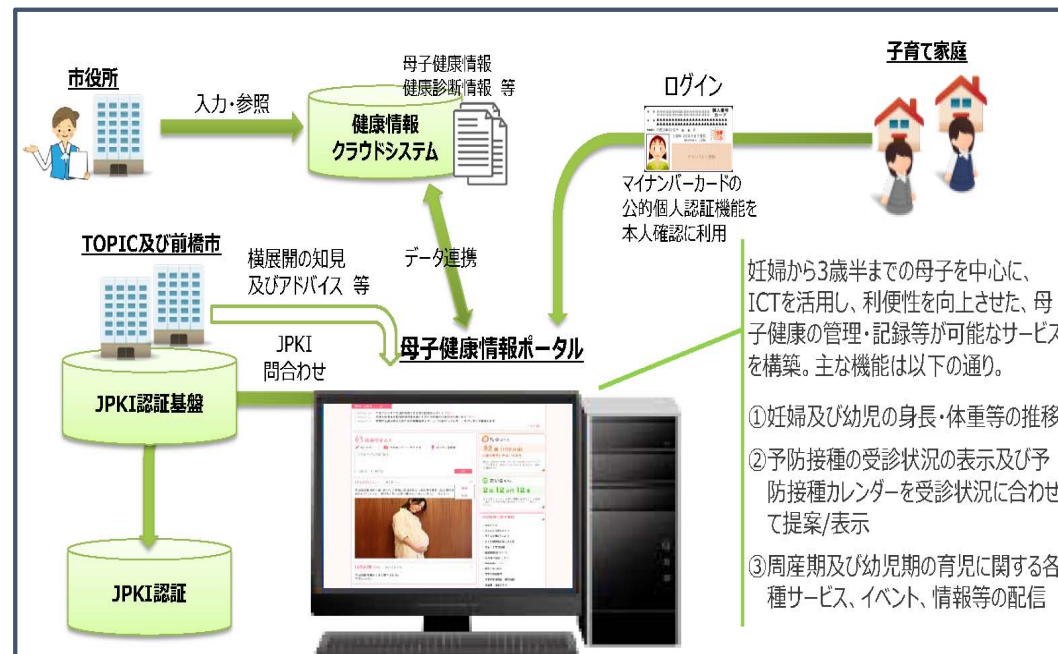
そこで、ICTを活用した母子健康情報サービスを横展開することにより、安心かつ利便性の高い母子健康・子育て環境を効率的に実現を図る。

事業概要

- 地域情報ポータルサイト「会津若松+（プラス）」上に、新たに母子健康ポータルサイトとしてウェブページを構築
- 母子健康手帳に記載されている情報のうち、行政が保有している乳幼児健診や予防接種の記録を電子データとして利用し、市民が利用するパソコンやスマートフォンに表示、閲覧を可能とする。
- アプリ内で予防接種のスケジュールを管理し、接種履歴から受け忘れ防止のためのプッシュ通知が可能。

成果

- 行政が保有するパーソナルデータをデジタルデバイスで閲覧できるほか、市が発信する子育て支援情報が一元的に集約されることで、いつでも簡単に母子の健康に役立つ情報を引き出すことが可能となり、**より安心かつ利便性の高い母子健康支援が可能となった。**
- 子どもの予防接種のスケジュール管理を容易にし、接種漏れを防ぐことで**子どもの健康を守る**ことにつながった。
- 将来的に発展可能な基点となるシステム構築ができた**ことは大きな成果である。



連絡先

福島県会津若松市 健康福祉部健康増進課
TEL : 0242-39-1245

働き方分野：岩手県遠野市

【遠野型ふるさとテレワーク推進事業】

地域課題及び課題解決手法

ワークライフバランスの向上、地域活性化など継続的な地方創生機会の創出と移住促進が課題。

そこでテレワークセンター(サテライトオフィス・コワーキングスペース等)を整備。

事業概要

- 閉校となった旧土淵中学校(現在「遠野みらい創りカレッジ」として利用)に、サテライトオフィス及びコワーキングスペースを備えたテレワークセンターを整備。
- 平成29年2月に「遠野みらい創りカレッジテレワークセンター」としてオープン。

成果

- サテライトオフィスではコンソーシアムメンバーである富士ゼロックス(株)の社員が**1名移住**し、遠野みらい創りカレッジの地域発展や産業振興、交流促進を目指すプログラム支援を遂行しているほか、**地元雇用者を1名採用**している。
- コワーキングスペースは、カレッジプログラム参加者(平成30年度約6,000人)の研修や、市内中高校生と首都圏大学生とのWeb交流などによるテレワークセンターの利用促進と、**新しい地域リーダーやIT人材の育成確保**にも繋がっている。

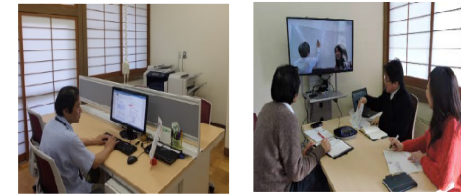
＜外観＞



遠野みらい創りカレッジとは？
遠野市と富士ゼロックス株式会社が協働で行う地域振興のための活動。平成26年4月から当該拠点で開始。地域資源を活用し、地域住民と企業・団体、大学、自治体などの連携を促すプログラムを展開。

＜内観＞

サテライトオフィス



← 本社とテレビ会議を実施

コワーキングスペース



※地元酒造業者が首都圏のデザイン業者と、テレビ会議とプロダクションプリンターでラベルデザインを検討

※複数地点の接続による研究者、技術者、地域市民との地域課題の共有・対話の実施

連絡先

岩手県遠野市 総務企画部 ICT担当
Tel: 0198-62-2111(内線231)

【陸奥湾密漁監視システム整備事業】

地域課題及び課題解決手法

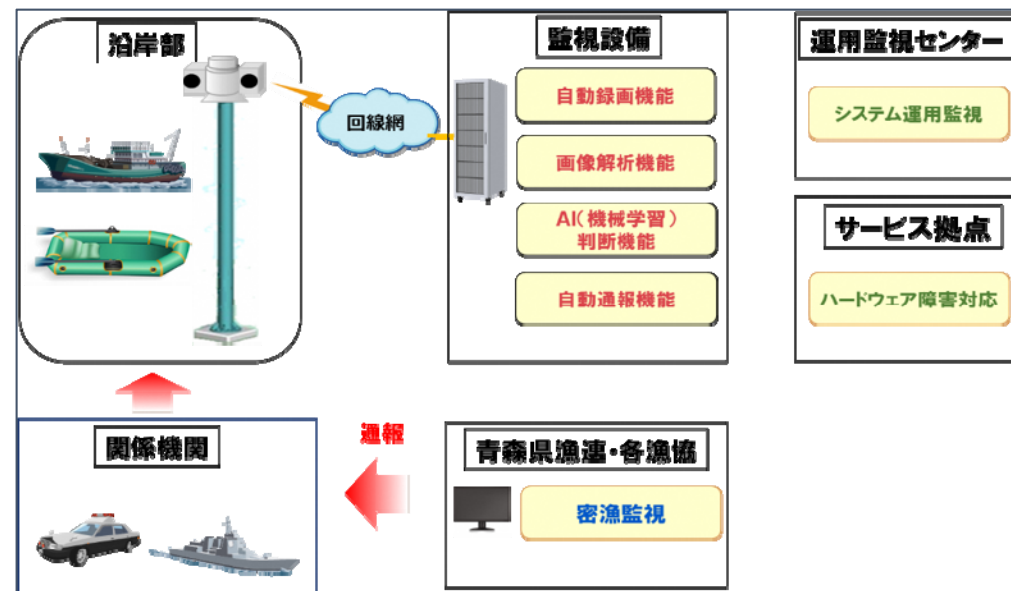
ナマコの密漁の横行を防ぐことが課題。
そこで、陸奥湾全域において監視カメラを設置し、AIを活用した監視システムを導入し、官民一体となり、強力な密漁監視体制の構築を図り、陸奥湾のナマコの漁業被害を防止するもの。

事業概要

- 陸奥湾内を取り囲むように監視用カメラを15台設置
- カメラ画像は監視センターで一元的に管理し、AIがカメラ画像から漁船か不審船かを自動的に判断。
- 密漁船と判断されれば、県漁連や各漁協の組合員のスマートフォンにアラートが発信される。

成果

- 監視体制の負担軽減
各漁協は県や警察、海上保安部と連携して陸上や洋上の循環監視を行ってきたが、一日中監視することは難しかった。
また、密漁者が出没する夜間の監視も負担が大きかった。
当該システムを導入した結果、**少ない人数で効率的な監視ができるようになった。**
- 日中のカメラ機能・・・**海難・水難の監視**ができるメリットがある。



連絡先

青森県漁業協同組合連合会
Tel: 017-722-4211

【野生鳥獣被害対策】

地域課題及び課題解決手法

ニホンジカ等の野生鳥獣の生息数の増加によって、農作物の食害や自動車との接触事故等の被害が深刻化。また、狩猟者の数の減少や高齢化も進行する中、従来の方法では、駆除範囲も広く1回あたりの有害駆除数に限界。

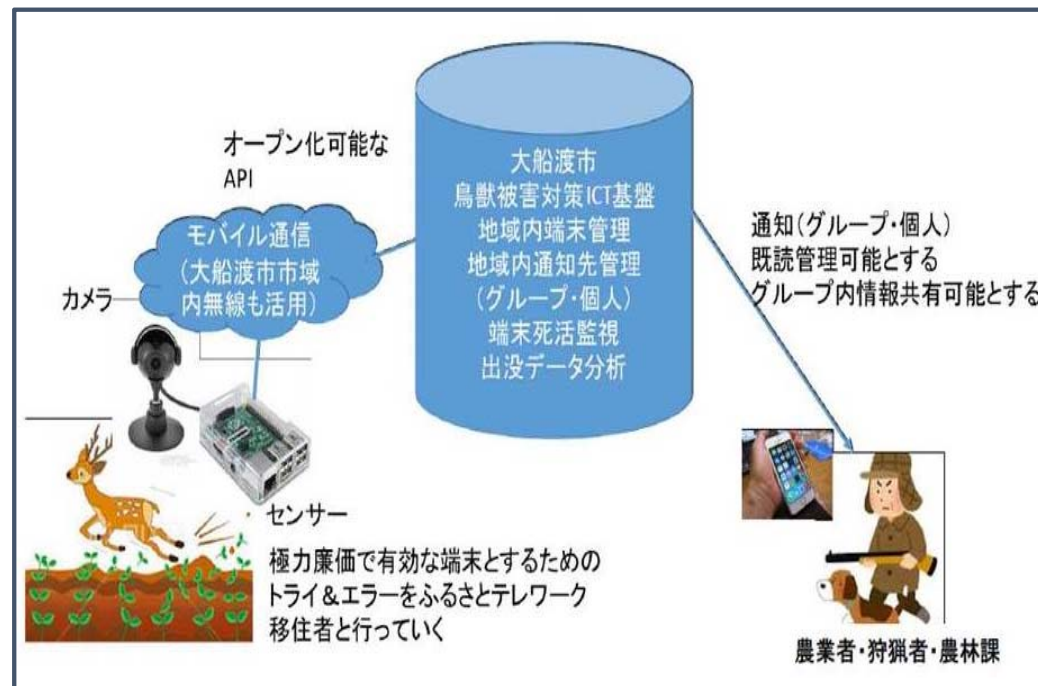
そこで、センサー等によって、ニホンジカの出現ポイントや時間帯、頻度を情報として収集し、データに基づき、効率的に有害駆除を実施。

事業概要

センシング技術・ネットワーク技術・動画中継技術等を活用したニホンジカへの威嚇や、行動範囲の補足・特定による有害駆除範囲の絞り込み等に使用する監視端末と、監視端末からの情報を農業者や狩猟者等に通知し、捕獲や有害駆除を支援する地域ICT基盤を構築することで、農業者や狩猟者等の捕獲や有害駆除の省力化を図る。

成果

- 当該システムを導入したことによって、**ニホンジカの出現ポイントの絞り込みが可能**となり、**有害駆除の場所選定に活用**でき、**省力化**が図られた。
- また、平成30年度に検知端末の検知データをインターネット上の画像データと照合し、ニホンジカを判定できる機能を追加したほか、検知端末を含む囲い罠を製作し、新たな捕獲法として、平成31年度から運用することとした。



連絡先

岩手県大船渡市 農林水産部農林課
TEL: 0192-27-3111

農林水産業分野：大潟村GNSS利用コンソーシアム

(秋田県立大、秋田県農試、農研機構・東北農研、JA大潟村、(株)トプコン、スガノ農機(株)、秋田県秋田地域振興局)

【GNSS汎用利用による近未来型環境保全水田営農技術】

地域課題及び課題解決手法

春先の水稲移植前レーザー光を利用した均平作業では、異なるレーザー発光機からの光が交錯して作業の妨げになり計画的に均平作業が実施できない。

また、代かき水の落水によって、残存した八郎湖に汚濁物質を含む富栄養化物質が流入し、アオコの発生などの水質の低下が課題となっている。

そこで、GNSS利用自動操舵田植機を活用し、代かき水を落水せずに移植を行いオペレータの疲労軽減と八郎湖の環境負荷低減を図る。

事業概要

1. 水稲栽培時の各種作業でのRTKGNSSの利用による作業改善効果の解明
2. 無落水移植が周辺環境に与える効果の解明
3. 大潟村農家圃場における体系化実証試験

成果

1. GNSS自動操舵田植機は**±5cmの高精度直進作業とオペレータ疲労軽減を実現**。
2. GNSS自動操舵田植機による無落水移植水稲の生育、収量、品質は、慣行落水移植栽培との差はない。
3. GNSS自動操舵装置は、田植作業だけでなくトラクターに載せ換えて、耕うん、代かき、畦立て、播種などの作業に**汎用利用可能**で、高精度直進作業が行える。
4. GNSS自動操舵装置を汎用利用することにより、**装置のコスト分散と早期回収が可能となる**。
5. 水稲無落水移植で代かき水を落水しないことで、**5月分の八郎湖へのN(窒素)、P(リン)、SS(懸濁物質)排出負荷量の20~50%が削減可能**である。

1. 水稲栽培時の各種作業でのRTKGNSSの利用による作業改善効果の解明

(1) RTK基準局からほ場(移動局)までの補正信号伝達手段の利用限界の解明

(2) GNSSレベラーの大潟村での適用性と作業効率改善効果の評価

(3) 大潟村のほ場での自動操舵装置による移植作業等の作業改善効果の評価

村内に基準局を設置し、補正信号伝達手段ごとの利用限界距離を検証

GNSSレベラーの適用性とレーザー均平と比較した作業効率改善効果の評価

RTKGNSSのメリットを最大限発揮するため、均平のほか、代かき、移植等の作業へ汎用的に利用

(4) GNSSを用いた多目的田植機による直播作業及び機械除草作業での評価

(5) GNSS自動操舵装置の利用が水稲生育と収量品質に与える効果の解明

湛水直播や除草作業にもRTKGNSSを利用し、効果を評価

除草機の楽間走行

無落水移植作業の水稲初期生育改善効果、収量、品質に与える効果を実証

2. 無落水移植が周辺環境に与える効果の解明

(1) 水稲栽培時に1枚の水田から排出される水質汚濁物質の定量化

(2) 無落水移植が八郎湖への汚濁物質の流出を低減させる効果の解析

無落水 慣行

無落水移植ほ場と慣行の移植ほ場で、実際に排出される水質汚濁物質の量を計測

2. (1)で実際に計測される1筆水田での排出汚濁物質の量から、八郎湖全体での流出低減効果を試算

3. 大潟村農家ほ場における体系化実証試験 上記1、2の農家ほ場における実証

連絡先

大潟村GNSS利用コンソーシアム
(研究代表者:秋田県立大学 客員教授 矢治幸夫)
TEL:0185-45-3944 E-mail:yaji@akita-pu.ac.jp

【圃場センシングによる果樹の生産管理(防霜対策)】

地域課題及び課題解決手法

果樹の凍霜害の対策にあたり、夜間の温度観測における農協職員・組合員の人的負担が課題。

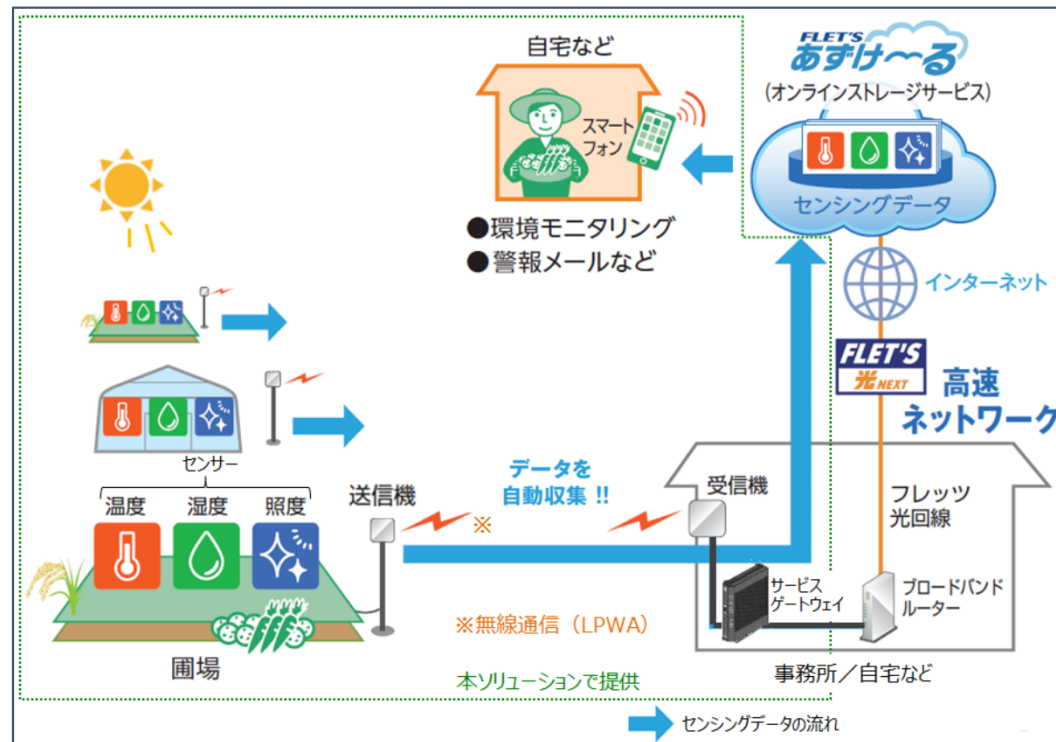
そこで温度観測を自動化するため、「エネルギーハーベスティング」とLPWA方式の無線通信を用いた圃場センシングによる生産管理システムを、業界で初めて導入。

事業概要

- エネルギーハーベスティング・・・環境中の微量なエネルギーを電力に変換するため電源設備が不要 → **データ集積コストの削減**
- LPWA方式の無線通信機器・・・観測データ送信に圃場ごとのモバイル回線が不要 → **通信コストの軽減**
- リアルタイムデータの共有、蓄積・・・15分毎の観測データを担当者間で共有

成果

- 生産者の労力軽減・・・**温度観測に関する労力が大幅に軽減**
- **気象災害への対応**・・・**降霜被害の軽減による収量確保、品質確保**
- 観測データの他分野への活用・・・**気象データ利用・解析による営農指導等**
- **他団体への普及展開**・・・JA山形市等においても導入が図られる



連絡先

JAふくしま未来 福島地区 指導販売課
Tel : 024-554-5518

【地域の埋もれた魅力を浮上させる青森県観光クラウドモデル】

地域課題及び課題解決手法

新幹線開業により急増する個人旅行者に対する車での周遊支援が課題。そこで着地での情報支援体制を整備するため、官民の地域情報資源を観光クラウドとして集結し、県内30団体の観光サイト上できめ細かな周遊ルート計画サービスの展開や民間での観光情報サービスに活用。

事業概要

- 観光クラウド・・・自治体の観光情報をオープンデータ活用
お店からの発信情報など地域の官民データを集結
→ 多様な観光情報サービスで連携活用
- Myルートガイド・・・自治体の観光サイト上で車での周遊ルート計画
を旅行者自身で手軽に作成できるWebサービス
県内30団体の観光サイトで共同利用
- オープンデータの民間活用・・・地元レンタカー会社窓口で観光オープン
データを活用した観光情報サービス提供

成果

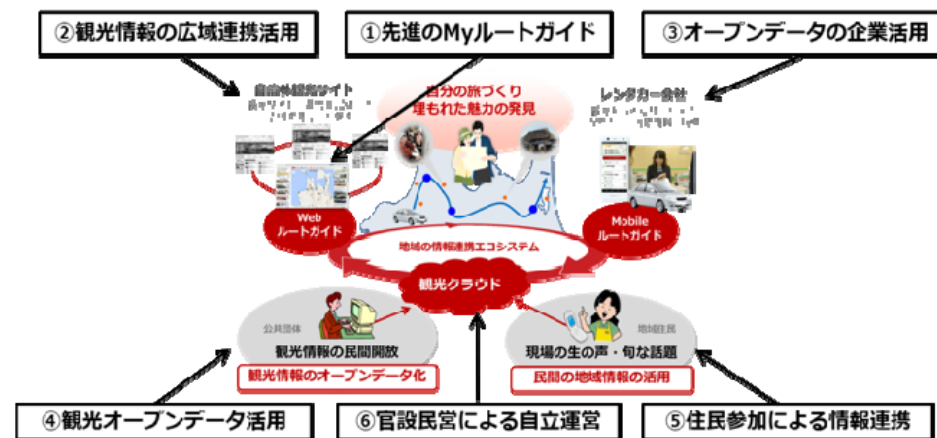
- 「Myルートガイド」の活用・・・ユニークユーザ数月間平均**3,000人**
- 県外からの観光客の増加・・・**10%増**
- 他団体への普及展開・・・**全国48地域・団体**
- 民間サービスの創出**・・・地元レンタカー会社や海外での訪日観光
データ活用へと波及(**13ヶ国**)

出所:平成24年青森県観光入込客統計等に基づき作成

公共観光サイト上で車での周遊ルート計画を支援 Myルートガイド



観光クラウドの特徴 (官民データ連携・官設民営モデル)



連絡先

NPO法人地域情報化モデル研究会
TEL: 050-5437-5225

【ICTを活用した住民参加による広域周遊促進】

地域課題及び課題解決手法

観光客のニーズ変化に対応した、リアルタイムでの情報提供体制の整備が課題。

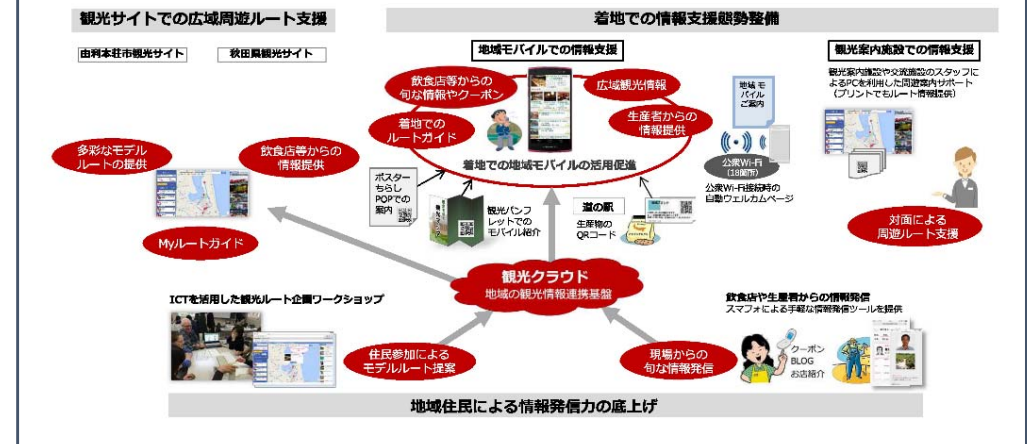
そこで着地でのきめ細やかな情報支援を行うため、地域連携型の観光情報システムを構築。

事業概要

- 観光クラウド・・・青森県のモデルを活用
紙媒体パンフレットと連動したモデルルートを作成
- 「ゆりほんなう」・・・ふるさと納税の返礼品を利用したモデルルート
地元飲食店、生産者がご当地グルメ情報等を提供
事業者のSNS投稿を自動で引用可
→ **情報提供者の負担軽減**
- サービスの周知・・・観光パンフレット等にQRコードを掲載、
POP・チラシの配布 → **サービスの認知度向上**

成果

- 「ゆりほんなう」の活用・・・H30年度年間アクセスユーザ数**14,430人**
- 他団体への普及展開・・・**酒田市でも活用**
- 広域連携・・・**県内他自治体の観光情報も提供**
- 観光分野以外での活用・・・多様な業種の事業者が情報を提供しており、
市民の情報収集ツールとしても機能



連絡先

由利本荘市 商工観光部 観光振興課
TEL:0184-24-6349

【観光クラウドを活用した外国人旅行者向け情報支援】

地域課題及び課題解決手法

酒田港への外国クルーズ船寄港増加に伴い外国人旅行者が増加。寄港中の限られた時間内での効率的な観光情報の提供が課題。
そこで外国人旅行者を含む観光客の回遊性向上と観光情報の効果的な発信のため、観光クラウドを活用した情報支援体制を整備。

事業概要

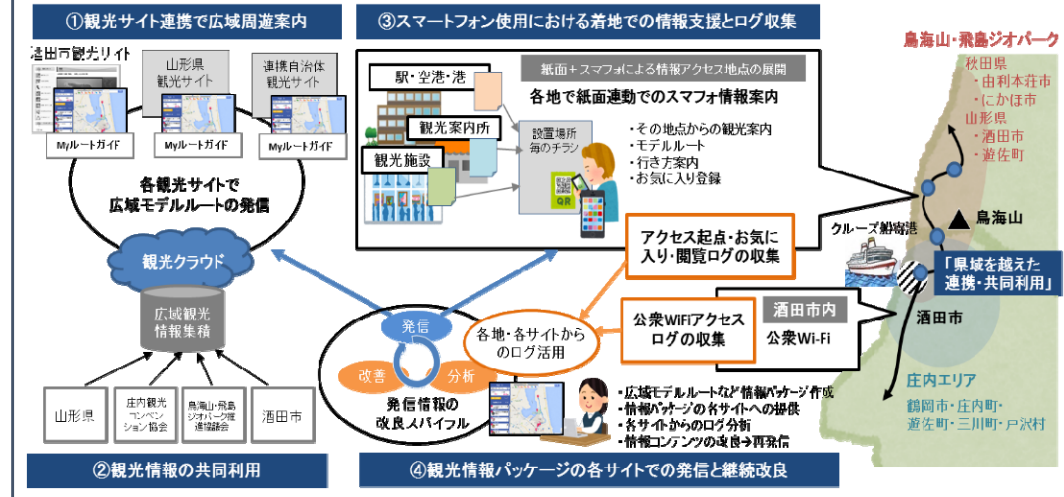
- ・観光クラウド...青森県、由利本荘市のモデル「Myルートガイド」を活用Webサービスを多言語化(5カ国語に対応)
- ・情報提供...Webサービス上でスマートフォン向けに観光情報を提供紙媒体のQRコードで観光スポットやモデルルートを案内→多面的・効率的な情報提供
- ・ログ収集...Webサービス・公衆無線LANのアクセスログを収集個人旅行者の行動分析、傾向分析、趣向分析に利用

成果

- ・Myルートガイドの活用...約100日間で2,000アクセス(令和元年7月現在)
- ・情報分析の精度向上...アクセスログと従来の集計数の関係分析でより正確な観光客入込数の把握が可能に
- ・観光資源の開拓...現在は酒田港周辺の情報を主に掲載しているが、里山エリアの観光にも活用の動き
- ・広域連携...他自治体との観光情報の共同利用が可能に

庄内区域的 数碼旅游指南 対応五国语言

- 不需要应用软件下载
- 有酒田区域的优惠券
- 可以制作独创的游览路线



連絡先

酒田市 地域創生部 交流観光課
TEL: 0234-26-5759
Mail: sk-koryu@city.sakata.lg.jp

【除雪車両管理システム】

地域課題及び課題解決手法

道幅が狭い等の理由により、除雪車が住宅側に寄せた雪の運搬が困難な場所で発生する間口の「置き雪」を住民が処理する必要があり、沿道の高齢者の負担が課題。

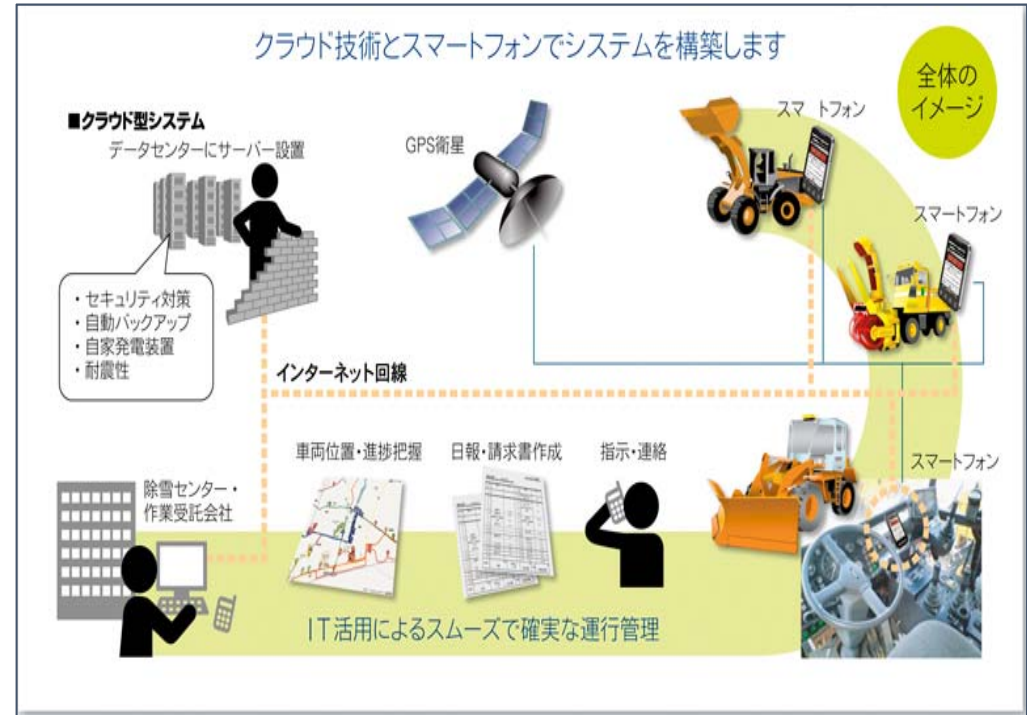
そこで除雪作業全般の効率化を図るために導入した、除雪車運行管理システムを活用。

事業概要

- 要配慮地点の把握・・・高齢者世帯の自宅位置情報をサーバに登録
除雪車が該当位置に近づくと、車内に配備したスマートフォンのアラーム音・文章によって通知
該当位置付近に雪を残さないよう作業
- 除雪車の位置把握・・・Web上で地図情報として公開
市職員、除雪受託業者のほか住民も閲覧可能
- 日報作成の簡略化・・・GPSの記録を基に日報・請求書を自動で作成

成果

- 要配慮世帯の明確化・・・**高齢者等、要配慮世帯の除雪負担軽減**
- 市職員の事務負担の軽減・・・今までは除雪受託業者から提出されたメーターを職員が一枚ずつ確認・打ち込みしていたが、**負担が約半分に**
- 効率的な情報提供・・・**住民が自宅付近の除雪状況を確認し、外出する際は除雪が完了した道路を通行**



連絡先

山形県新庄市 都市整備課 道路維持管理室
Tel: 0233-22-2111 Mail: toshiseibi@city.shinjo.yamagata.jp
山形県寒河江市 建設管理課 管理係
Tel: 0237-86-2111 Mail: kensetu@city.sagae.yamagata.jp

【子育て&家事のシェアサービス】

地域課題及び課題解決手法

市では子育て支援施策として保育所・認定こども園における一時預かりやファミリー・サポート・センター事業を実施しているが、利用時間の制約や協力会員の高齢化等によりマッチングが進まないことが課題。

そこで育児を応援し、働く女性の活躍を推進することで、子育て世代の暮らしやすい街を目指すため、子育て・家事のシェアサービスと提携した取組を実施。

事業概要

- 子育てシェア・・・登録無料、知人同士のみでの預かり、安価な謝礼
- 家事代行シェア・・・利用料金1,500円/時間から(交通費別途)
※3時間以上の利用予約制
→ マッチングの促進
- サービスの周知・・・市の各種広報媒体での周知、提供者・利用者向け説明会・サービス利用方法学習会等の開催、
保育施設等へのチラシ周知
→ サービスの認知度向上
- 広域連携・・・他自治体との子育て交流会を開催

成果

- 子育てシェアサービスの活用・・・湯沢市内の登録者数 20人
- 家事代行シェアサービスの活用・・・サービスの利用件数 7件
- 他団体への普及展開・・・近隣市町村の住民にもサービスを提供

子育てシェアの特徴

- 登録無料 (利用手数料、保険料、カード利用時の手数料はAsMama負担)
- お預かり中の万が一の事故には保険が適用
- お預かりの謝礼は400円 (一般的には500円/時~700円) と安価
- 顔見知り同士での利用なので安心 (顔見知りがない場合はママサポへ!)

利用登録者数：53,000人、解決済案件数：17,763件 (2018年1月1日現在)



Copyright © 2018 AsMama Inc. All Rights Reserved.

AsMama Inc.

連絡先

秋田県湯沢市協働事業推進課 協働のまちづくり班
TEL: 0183-55-8249

【送迎マッチングサービスの導入】

地域課題及び課題解決手法

人口減少や高齢化の影響により、中山間地域などの移動手段の確保が課題。

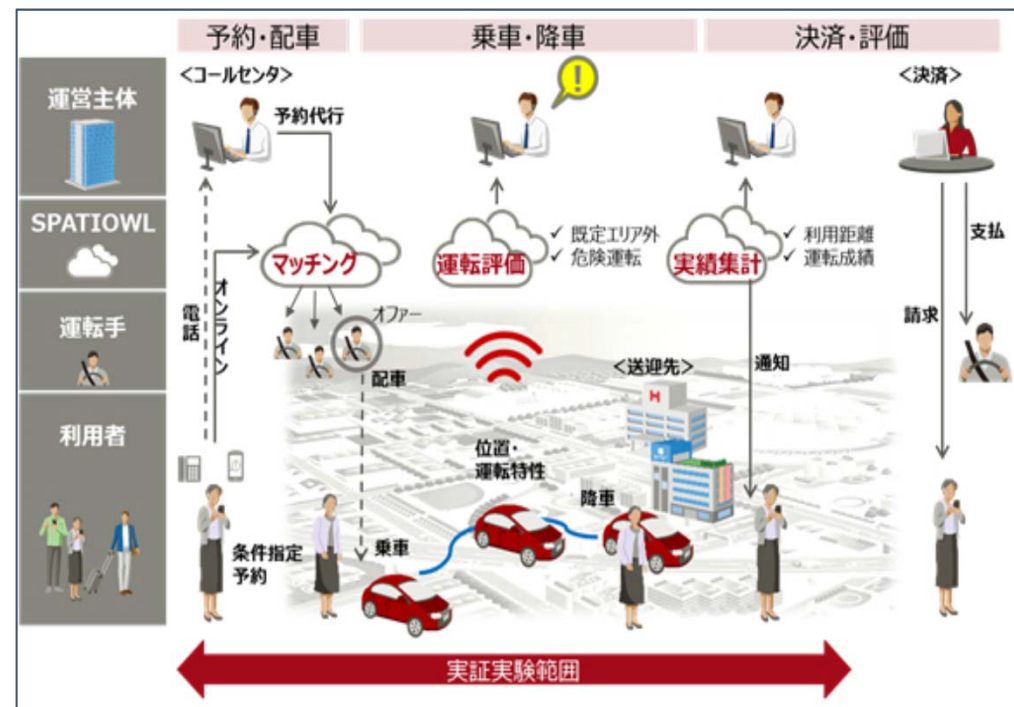
そこで既存の交通手段でカバーできない需要に対応するため、送迎を担当する住民有志と送迎依頼者をマッチングするサービスの導入に向けた実証実験を開始。

事業概要

- マッチングサービス…ドライバーの対応可能な時間・現在位置と利用者の目的地をマッチングさせる
- スマートフォン以外での利用…高齢者などの需要に対応するため、電話による受付センターを開設
現地人材で対応できる体制を構築
→ 住民の利便性向上
- 既存の公共サービスとの連携…オペレータやシステムの連携など持続可能な仕組みを検討

成果

- 平成30年度実証実験…実証実験期間9月～2月
利用件数22件
(登録者19名、ドライバー3名)
- 関係者(利用者・ドライバー)ヒアリングなどを行い、仕組みと実態のギャップが確認できたことにより、導入に向けて課題や対策が見えてきた。



連絡先

福島県伊達市 総合政策課
TEL: 024-575-1142
Mail: seisaku@city.fukushima-date.lg.jp

【ICTクラウドによる水道施設の情報共有と経営的意識改革の成果】

地域課題及び課題解決手法

水道施設の監視方法が旧町村ごとに異なっており、熟練の技術が求められる担当職員の負担や従来システムのまま方法を統一した場合の費用負担が課題。

そこで全町一元的に水道情報を管理するため、クラウドサーバを利用した水道管理システムを導入。

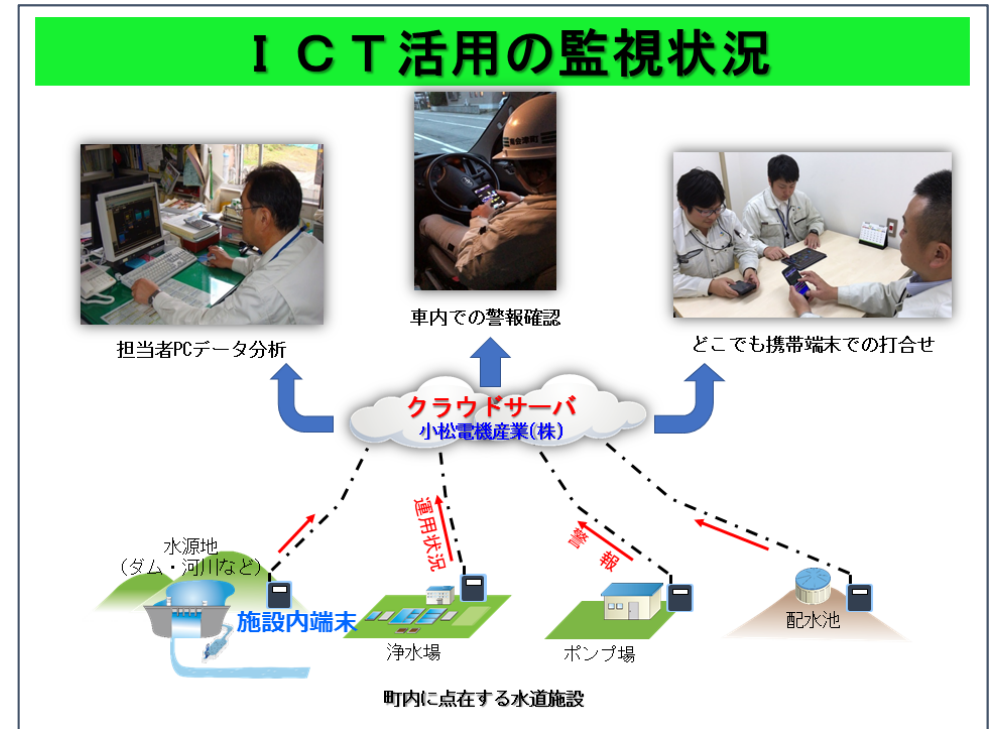
事業概要

- クラウドサーバでの情報管理・・・PCや携帯端末等で情報を確認可能
→ 情報共有の効率化
- 遠隔操作での施設管理・・・端末から薬品濃度等を確認、調整可能
現場への移動が不要
→ 職員の負担軽減、安全確保
- 水道施設情報の「見える化」・・・画像やグラフによる状況把握・分析
→ 容易な技術継承

成果

- 導入経費、工期の縮減・・・導入経費2.3億円削減、工期は半減
- 情報共有者の増加・・・担当職員8名→情報共有者30名に増加
- 業務の効率化・・・施設の定期巡回を遠隔操作管理に変更
→ 事務時間の確保と水質の向上
- コストパフォーマンス向上・・・従来監視11か所→クラウド監視56か所
監視施設は増加でも通信費は年間30万円削減
- 職員の意識改革・・・中長期的な視点での施設管理により機器延命化
電気使用量が5年間で27%減少

ICT活用の監視状況



連絡先

福島県南会津町 環境水道課
TEL: 0241-62-6140

【スマートシティAiCT (ICTオフィス環境整備事業)】

地域課題及び課題解決手法

人口減少や少子高齢化といった地方の課題を背景に、地域活性化の手段として、首都圏等のICT関連企業が働きやすいオフィス環境(機能移転の受け皿)を整備し提供する事業を展開。

市外から新たな人の流入と雇用の場を創出し、若年層の地元定着など定住につなげ、地域活力の維持発展を図るもの。

事業概要

- 地方創生を目的として策定した「会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であり、首都圏などからICT関連企業の集積を促進することにより、新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着による地域活力の維持発展を目指すもの。
- 入居企業と会津大学、地元企業との産学官連携を推進する。入居企業との地方モデルの実証、実装事業をはじめ、産学官や地域企業との連携による新ビジネスの展開、人的交流をめざすもの。

成果

※入居者数: **15社**(約200人/約400人) 順次入居中(R1.6.30現在)

- 企業間イノベーションの創出
入居企業間又は地元企業との連携による**イノベーション創出**(チャレンジ)
- 交流人口の増加と賑わいの創出
入居社員とその家族の移住やビジネス**交流人口の増加**
- 経済効果・税収の増大
移住者や交流人口が市内で消費活動を行うなど**経済効果が高まる**
- スマートシティ会津若松**の具現化と発信

交流棟

オフィス入居者と住民が利用できるICTと融合したパブリックスペース。

- 入居企業、会津大学、地元企業等の**イノベーションスペース**
- 賑わいなどの**エリアマネジメント機能**
- データを収集するなどオフィス棟と一体的に運用

オフィス棟(約500名規模)

- ・首都圏等からの移転企業の入居スペース
- ・高付加価値部門(データ分析やIoT関連)などのICT関連企業が入居



- アナリティクス
- AI・ロボティクス
- セキュリティ
- ビッグデータ
- 開発 など

入居企業 × 会津大学 × 地元企業 × 地域住民 により、先端IoT・ICT実証・実装事業を展開

+地域活性化 +交流・定住人口の増加 ⇒ 地域課題解決モデルの創出

まち・ひと・しごと創生総合戦略と人口ビジョンの概要

長期的に10万人程度の安定人口の実現による地域の活力維持

人口
ビジョン

- 合計特殊出生率を2040年までに2.2まで上昇させることを目指す
- 2030年を目途に社会動態±0を目指す(人口の流入促進と流出抑制)
- ICT技術(会津大学)や観光を核とした交流人口の増加を図る

地方版
総合戦略

5つの基本戦略を核としてまち・ひと・しごとの創生をし、地域の豊かさを市民や本市を訪れた人々が実感できるまちを目指す

会津大学を中心としたアナリティクス産業ICT関連企業の集積

歴史・文化観光や産業・教育観光による地域連携と交流促進

既存産業・資源を活用した効率化・高付加価値化によるしごとづくり

伝統とICTを融合させた人・企業が定着したくなるまちづくり

結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備



連絡先

福島県会津若松市 観光商工部 企業立地課
Tel : 0242-39-1255 Mail : kigyo@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp

お問合せ先

総務省 東北総合通信局 情報通信振興課内
東北情報通信懇談会 地域情報通信委員会 事務局
電話:022-221-3655
E-mail:sinkokikaku-toh@ml.soumu.go.jp

【参考】

東北総合通信局HP <http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>
東北情報通信懇談会HP <http://www.mercato.gr.jp/>